

核ごみ処分地図・選定基準に疑問の声

新聞記事より

(西日本新聞 2017.11.14)

核ごみ処分地図は地震、火山学者らが議論を重ねて昨年7月に公表された。火山や活断層の有無、地層の安定性、海岸からの距離など9項目で、処分地に適する基準を示した。九州では大分、宮崎両県の海岸沿いなどが最適地に分類されている。「マップは地球物理学の観点を欠いている」。武蔵野学院大の島村英紀特認教授（地震学）は、基準のあり方に首をかしげる。

基準では核のごみを搬入する利便性を考慮し、沿岸から20キロ程度を「輸送面でも好ましい」範囲と定める。島村特認教授は「南海トラフ地震が起きれば沿岸部が津波の被害を受ける。地上施設を備える処分地を造るリスクは大きく、想定は不十分だ」と指摘する。

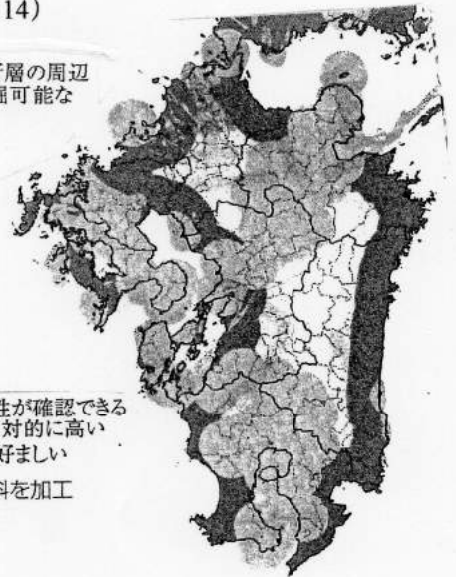
好ましくない

…火山や活断層の周辺
…地下に採掘可能な
鉱物資源

好ましい

…好ましい特性が確認できる
可能性が相対的に高い
…輸送面でも好ましい

※経済産業省公表の資料を加工



原子力防災訓練、目立つ自衛隊輸送艦・ホーバー等

佐多岬に暮らす住民4500人は海を渡って逃げるしかない

2017年11月14日

第3回原子力防災訓練が愛媛県の主催で、大分県が協力するかたちで2017年11月14日行われた。訓練によって伊方原発で過酷事故が起こった場合の課題が本当に検証されたのだろうか。

広島高裁決定で指摘されたように阿蘇山の火砕流が伊方原発の方向に流れ出した場合、大分県が先に火砕流に呑み込まれてしまい、伊方からの避難民を受け入れるどころではない。

地震の場合も同様に、中央構造線断層帯上で伊方と大分が連動して発生すれば、広範囲に及び複合的な災害が発生し、大分県が果たして受け入れ先としてふさわしいのか、根本的な疑問が尽きない。(下写真：大分合同新聞 2017.11.15)

事故時こうはいかないだろう



雨の後だったが猛烈に潮と砂ボコリを巻き上げる人々の内部被曝が心配だ



ゲート型モニターで伊方町民らの放射性物質の付着をチェックする大分県側の担当者=14日午後、別府市の別府国際観光港、撮影・元木隆介

「派手なデモンストレーション。三崎半島でホーバークラフトが上陸できるのは井野浦しかない。三崎半島の海岸線には平地がほとんどなく、あっても防潮堤や波消しブロックがあり上陸できない。三崎港と井野浦の間にある高浦と大佐田の集落は海拔2mもない。南海地震の愛媛県の津波予想は三崎港で3.9m、伊方町の津波ハザードマップで高浦と井野浦の浸水は集落のほとんどが5~10m、一部10~20mの地域もある。

避難者は井野浦まで行くことは不可能である。今回のホーバークラフトを使った避難訓練は自衛隊の宣伝になっただけではないか。」(安藤哲次さん 伊方原発をとめる会・松山裁判ニュース記事より)